

# 海南島作戦をめぐる日本海軍の戦略認識

—南進問題か対英問題か—

周 俊\*

## Japanese Navy's Strategy on The Battle of Hainan Island: Advancing South or Fighting Against Britain ?

Jun Zhou\*

### Abstract

On February 10th, 1939, in the name of cutting the supply channel from Hanoi and Myanmar to Chiang Kai-shek, the Japanese navy attacked Hainan Island, which was denounced by Chiang Kai-shek as "The Mukden Incident in Pacific Ocean".

Nevertheless, from the perspective of Japanese Navy, the attack on Hainan Island was highly related to Britain. Therefore, instead of treating it as a part of South Advancing Strategy, the Japanese Navy attached its importance to the crucial part of the strategy to fighting against Britain.

However, the decision making procedure on the battle of Hainan Island, which was dominated by Japanese navy, did not proceed smoothly. It was, on one hand, influenced by the international situation, on the other, restricted by the pressures from Japanese Army and Foreign Ministry. Though some progress had been made when Japanese Navy resisted both pressures, the decision making procedure remained highly uncertain. In the end, with the ongoing Ugaki-Craigie Talk which symbolized the reorganization of international order in East Asia, the Japanese Navy took a tough stand against the Japanese Army and Foreign Ministry, who suggested to compromise with Britain. They pushed forward the attack on Hainan Island and gained a stronghold to fight Britain.

Therefore, it can be seen that, Japanese Navy, Japanese Army and the Foreign Ministry had never reached consensus on their foreign strategy, and the attack on Hainan Island was the result of this confusion or dissensus. The so-called "Southern Expansion Doctrine" was actually resulted from the uncertainty of Japan's foreign strategy rather than pre-planned by Japanese Navy.

---

\* 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程 : PhD Program, Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University  
Email: zhoujun@suou.waseda.jp

## 1. はじめに

1939年2月10日、援蔣物質の輸送路であるハノイ・ビルマルートを遮断する名目で、日本海軍が主導した海南島作戦が実施された。海南島は台湾と伯仲する大きさをトンキン湾を挟んでベトナムに相對し、南シナ海を制圧する戦略的な要衝となる位置にあった。蒋介石は、日本の海南島作戦を「太平洋上の満州事変」<sup>1</sup>と称し、欧米による対中援助の強化を呼びかける意図で日本の南進を喝破した。結果から見ると、即ち南進国策の確立、海南島作戦、仏印への進駐、英領マレー・シンガポールへの攻略という大きな歴史の流れの中、まさに海南島作戦は「南進への布石」<sup>2</sup>であることが明瞭である。また、海南島を「将来日本が南方に伸びる足元として重視する」<sup>3</sup>という決定的な証言がある。

これを踏まえて、海南島作戦について論じた研究としては、南進の視点から展開されたことが圧倒的に多い。例えば、この分野を切り開いた長岡新次郎は、日本の海南島への関与の歴史を整理し、南進の視点から海南島作戦の経緯を分析した上、海南島作戦はエスカレーションの起点となり、北部インドシナへの道をたどり、結局太平洋戦争突入へと繋がってゆくこととなった、と指摘した<sup>4</sup>。その上、相澤淳は、南進だけでなく、海軍の反英感情にも注目しながら、海南島作戦の経緯またその国際状況を描き、特に海軍首脳部の状況判断の変化や日本の海南島占領に対する欧米諸国の反応を詳細に分析した。相澤によると、海軍の海南島進出は対英戦略の一環であり、南進の第一歩でもある<sup>5</sup>。吉田昭彦は、海軍の対英作戦構想の変化を追跡し、海南島作戦の真意は対英作戦構想中の不備の点を補填し、南進のための足掛かりを得て置きたいとすること、と結論付けた<sup>6</sup>。笠原十九司は、海軍が日中戦争を利用して航空兵力・海軍兵員の拡充を実現し、海南島の軍事占領と南進基地化によって自覚なきままアジア太平洋戦争への自滅のシナリオに邁進していったと指摘した<sup>7</sup>。しかし、南進の視点から出発した以上の研究は、いずれも結果と原因を倒置する傾向があり<sup>8</sup>、海南島作戦の政策決定経緯と南進の計画を結びつける説明は足りないと考えられる。つまり、以上の研究は、一般的に言われる北部仏印への進駐は武力南進の起点であることを否定し、海南島作戦こそが南進の第一歩であることを主張する意思が内在しており、またこのような「南進」論が台湾領有、琉球処分へと遡及していく可能性もなくはない。しかし、根本的な問題は、日本の南進は最初から雄大且つ緻密な計画を持っていたのか。この問題について、恐らく南進という視点から一定の距離を置き、海南島作戦の戦略意図を再検討する必要がある。

<sup>1</sup> 『申報』1939年2月13日

<sup>2</sup> 日本国際政治学会編『太平洋戦争への道6 南方進出』朝日新聞社、1963年、3-17頁

<sup>3</sup> これは海南島作戦を実施に導いた草鹿龍之介軍令部作戦課長の回想である。「元海軍中将草鹿龍之介談話収録其の一」、防衛研究所蔵

<sup>4</sup> 長岡新次郎「日中戦争における海南島の占領」、『南方文化』1978年第5輯

<sup>5</sup> 相澤淳「海軍良識派と南進」、『軍事史学』1990年第25号。相澤淳「太平洋上の満州事変：日本海軍による海南島占領・統治」、『防衛研究所紀要』1999年第2巻第1号。相澤淳「海軍の海南島占領決定経緯」、『海軍史研究』2000年3月。相澤淳『海軍の選択』中央公論、2002年

<sup>6</sup> 吉田昭彦「海南島攻略作戦と海軍の南進意図」、『軍事史学』1992年第27号

<sup>7</sup> 笠原十九司『海軍の日中戦争——アジア太平洋戦争へ自滅のシナリオ』平凡社、2015年、271-333頁

<sup>8</sup> 「将来南進の足掛かりにしようということは当時はまだ考えていなかった。結果的にはそのようになった」と、支那方面艦隊参謀山本善雄が回想した。なお、「南進論について、中原義正大佐等が急先鋒であったが、当初から武力進出は全く考えていなかった」という海南特務部民政局長藤原喜代間の回想もある。「中国方面海軍作戦（2）編纂経過概要」、防衛研究所蔵

るだろう。

他方、南進の視点と一線を画した小磯隆広の研究がある。小磯は、海軍の英米に対する認識、国際情勢などに注意しながら、海南島と南洋群島への軍事力の配備や軍事拠点の確保整備に力点を置いた。また、日中戦争が勃発し、イギリスとの摩擦が強まるにつれ、海軍全体で反英感情が高まる中、海南島が対英航空基地を設定する目的で攻略されたと指摘した<sup>9</sup>。しかし、小磯の研究は、前述した先行研究と同様、もっぱら海軍の戦略認識に専念したため、陸軍・外務省の情勢認識と海軍の情勢認識はどのように交錯するかという側面、所謂日本の内政における諸関係のファクターの動態関係を考慮していない。

これらの課題を踏まえ、本稿は、海南島作戦に焦点を当て、陸軍・海軍・外務省という三つのファクターを設定し、各ファクターの認識及び相互作用過程に注意しながら、国際情勢が変動する中での対英問題の視点から日本海軍の戦略意図を明らかにする。

## 2. 南進問題に生まれた対英問題と陸・海・外の軋轢

1930年代の日本海軍にとって、「1936年危機」<sup>10</sup>というスローガンは決して珍しい言い方ではなかった。ロンドン海軍軍縮会議からの脱退、そしてワシントン軍縮条約の失効とともに、1936年から日本海軍は無条約の時代に突入してしまった。加えて、満州事変、国際連盟からの脱退などの事情を考慮すれば、日本全体はワシントン体系から離脱しつつあり、国際孤立への道を進んでいたといえる。

日本海軍は「現下内外の緊迫せる新事態に即し、殊に軍縮条約失効後に於ける国際情勢の変化を考慮し、又東亜の安定勢力たる帝国の重大使命に稽へ、先づ速に確乎たる国策を確立する」<sup>11</sup>という危機認識から、1936年4月に海軍側の戦略を代表する「国策要綱」を打ち出した。その中、「大陸に於ける帝国の地歩を確保すると共に南方に発展するを根本方針とし」、「移殖民及経済の両方面に於て漸進的進出を図り他方当然覚悟すべき英、米、蘭等の圧迫阻碍に対して常に慎重の用意を以て臨み且万一に対する実力の準備完成を要す」<sup>12</sup>、所謂北守南進を謳っていた。同時に、対米は「経済的相互依存関係を基調として親善関係を確立に努む」と書かれた一方、英国に対して「欧州の機微なる政局と彼の植民地の政情とを利用し東亜に於ける英国權益推移の隙間に乗じ極力我勢力の進出を図り」<sup>13</sup>と強調された。要するに、新たな国際情勢に鑑み、米国を主要な仮想敵として考えてきた日本海軍は、英国の敵性を優先に考慮し始めたのである<sup>14</sup>。

しかし、海軍の「国策要綱」に対して陸軍、外務省は相当な異論があった<sup>15</sup>。結局、1936年8月7日、政府総意としての「国策ノ基準」は、海軍が提唱した「南方に発展するを根本方針」と

<sup>9</sup> 小磯隆広「一九三〇年代後半における日本海軍の対米・対英作戦戦略：南洋群島と海南島を中心に」、『軍事史学』2014年3号

<sup>10</sup> 1936年危機をテーマにして海軍中央の将校らが日本社会に向けて海軍の危機認識を伝えようとした本を出版した。關根郡平『皇国の危機 一九三六へ備よ』兵書出版社、1933年。『非常時国民全集 海軍篇』中央公論社、1934年

<sup>11</sup> 島田俊彦、稲葉正夫解説『現代史資料 8 日中戦争 1』東京みすず書房、1964年、351頁

<sup>12</sup> 同上、354-355頁

<sup>13</sup> 同上、355頁

<sup>14</sup> 1923年の「帝国国防方針」以来、日本海軍の仮想敵は米国である。JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. C14061002700「帝国国防方針」

<sup>15</sup> 上村伸一外務省東亜局第一課長は陸軍や外務省の異論を記録した。前掲、『現代史資料 8 日中戦争 1』、359頁

いう文句を入れず、「東亜大陸ニ於ケル帝国ノ地歩ヲ確保スルト共ニ南方海洋ニ進出発展スル」と事実上の南北併進を決定し、「南方海洋殊ニ外南洋方面ニ對シ我民族的經濟的發展ヲ策シ努メテ他國ニ對スル刺戟ヲ避ケツツ漸進的和平的手段ニヨリ我勢力ノ進出ヲ計リ持テ」<sup>16</sup>と慎重な姿勢を示した。また、「国策ノ基準」は「陸軍軍備ハ蘇國ノ極東ニ使用シ得ル兵力ニ對抗スル、海軍軍備ハ米國海軍ニ對シ西太平洋ノ制海權ヲ確保スルニ足ル兵力ヲ整備充実ス」と規定した。つまり、「国策ノ基準」は米国との親善関係を確立し、英国と対抗するという海軍の意思を反映していなかったのである。初めて南進を国策レベルまでに引き上げられた「国策ノ基準」と言っても、真正面から東南アジアにおける欧米の植民地体制に挑戦する意思を示さなかった<sup>17</sup>。根本的にいうと、「国策ノ基準」は陸・海・外の相互妥協の産物に過ぎない。

だが、南進問題に対して妥協の結果を受け入れた海軍は、対英問題に関して妥協の意思を示さず、正面から英国に挑戦する意思が芽生え始めた。「国策ノ基準」の作成過程と重なり、所謂「1936年危機」に備えるため、「帝国国防方針」と「帝国軍ノ用兵綱領」の改訂作業を議論する陸海間の秘密会談が開かれた。この会談において、海軍は「海軍自体として国策要綱に基き執るべき」<sup>18</sup>という方針で、強硬的な対英認識に執着していた。会談の中、海軍が英国は「平時ニ於テ帝國ノ東亜經綸ヲ妨害スル最タルモノナリ」と酷評し、「彼ノ傳統的老噲端倪スヘカラサル政策ニ依リ他國カ帝國ト事ヲ構フルノ罅隙就中日米相争フノ機ニ乘シテ実力ヲ持テ東亜ニ於ケル既得勢力ノ保持増進ヲ企図スル」<sup>19</sup>と強い対英警戒心を払った。遂に1936年5月1日の会談で、英国は初めて仮想敵として決定された<sup>20</sup>。当時対英作戦要領は具現化されていなかったが、後に海軍のイニシアティブによってある程度に補足された<sup>21</sup>。1936年6月3日、「帝国国防方針」と「帝国軍ノ用兵綱領」が裁可され、「帝国軍ノ用兵綱領」は「陸海軍協同シテ先制ノ利ヲ占メ攻勢ヲ取り速戦既決ヲ図ル」と前置きし、英国と戦う場合の作戦要領が以下のように記された。

「東洋ニ在ル敵艦隊ヲ撃滅シテ東洋海面ヲ制圧スルト共ニ陸軍ト協同シテ英領馬來及英領ボルネオノ要地ヲ占領シ又香港及新嘉坡ニ在ル敵海軍根拠地ヲ攻略シ敵艦隊ノ主力東洋方面ニ來航スルニ及ビ機ヲ見テ之ヲ撃滅ス」<sup>22</sup>

20数年にわたって日英同盟の時代を考えると、まさにこの時点において日本の対英認識は一転換点を迎えたといえよう。伏見宮博恭王軍令部総長は、「帝国ノ南方發展ニ伴ヒ英国トノ利害衝突ハ避ケ難ク」<sup>23</sup>と海軍の心境を物語っていた。

<sup>16</sup> JACAR：B02030157900「国策ノ基準」

<sup>17</sup> 「国策ノ基準」をめぐる評価は必ずしも一致したものではない。例えば、矢野暢は、南進の視点から出発し、「国策ノ基準」は日本近代史の転換点だという。一方、「国策ノ基準」は、海軍が対米軍備の大拡張を策し、その担任地域とされた華中・華南への発言権を確保しようとする程度にすぎなかった、という見解がある。矢野暢『日本の南洋史観』中公新書、1979年、164頁。前掲、『太平洋戦争への道6 南方進出』、148頁

<sup>18</sup> 前掲、『現代史資料8 日中戦争1』、351頁

<sup>19</sup> JACAR：C14121168200「昭和11年2月13日第1次会合(2)」

<sup>20</sup> JACAR：C14121168000「帝国国防方針及帝国軍の用兵綱領改定に関する陸海軍共通記録」

<sup>21</sup> JACAR：C14121166600「帝国軍ノ用兵綱領改訂案」

<sup>22</sup> JACAR：C14121166700「帝国軍ノ用兵綱領 御親裁」

<sup>23</sup> これは1936年5月4日に伏見宮博恭王軍令部総長が吉田茂駐英大使に言ったこと。また、当時軍令部作戦課長であった福留繁は、「従来の仮想敵国米・ソ・支の三国のほか、東洋における深刻な利害錯綜関係をもつ英・蘭二国の敵性を考慮の外に置くことはできなくなった」と回想した。「嶋田繁太郎大将備忘録」、防衛研究所蔵。前掲、『海軍の選択』、125頁

しかし同時に、陸軍、外務省はそれぞれ自分なりの対英認識を持っていた。陸軍の認識としては、「先づ蘇国の屈伏に全力を傾注す」、「英米少くとも米国との親善関係を保持」し、「蘇国屈服せば適時之と親善関係を結び進で英国の東亜に於る勢力を駆逐」<sup>24</sup>するということであった。要するに、英国と対抗するという海軍の意思を認めるが、ソ連との対抗関係を優先させ、対英問題を後回しにするのは陸軍の判断だった。

また、外務省の情勢判断は海軍と正反対なものであった。外務省は、「帝国外交方針」（1936年8月7日）を打ち出し、以下のように積極的に対英協調論を唱えた。

「欧米列強中英國ハ東亜ニ於テ最大ノ權益ヲ有シ、且又歐洲諸國ノ向背カ英國ノ態度ニ依ル處多キニ顧ミ、此ノ際姑ク帝國ハ自主積極的ニ同國トノ親善關係ヲ増進シ。蘇聯邦ノ我ニ對スル態度ヲ牽制スルト共ニ、我海外發展ノ障礙ヲ緩和除去スルコト極メテ必要ナリ」<sup>25</sup>

ところが、海軍が依然として対英強硬路線を堅持し、1936年8月27日に「昭和十二年度帝国海軍作戦計画」を作成し、初めて英国を仮想敵として海軍作戦計画の中に取り上げた<sup>26</sup>。その対英作戦事項は「帝国軍ノ用兵要領」の内容を踏襲し、海軍自体としての強硬的な対英認識を貫いていた。要するに、「国策ノ基準」に関して表向きの妥協がなされていたが、対英問題をめぐって陸軍・海軍・外務省は最初からそれぞれの見解を持ち、意見一致にならなかった。これにより、1936年という時点で、日本の対外戦略をめぐって陸海外の構想に大きな亀裂が生じ始める中に、海南島作戦が浮上してきたのである。

### 3. 北海事件について海南島問題の浮上と後退

対英問題をめぐる折衝の直後、1936年8月24日の成都事件を契機に、海軍軍令部内において初めて海南島占領の論調が登場したのである<sup>27</sup>。続いて、1936年9月3日廣東省北海で起こった北海事件の際、海軍は兵力を集結して現地調査を強行する決意を示し、海南島占領論は次第に現実味を帯びてきた。

当時中国駐在の海軍幹部は海軍中央へ海南島占領の意見を具申し<sup>28</sup>、また海軍中央においても海南島占領の色が濃厚である「北海事件処理方針」（草案、1936年9月14日付）は軍令部甲部員中原義正によって起案されたのである。中原の草案は「不言裡ニ海南島ニ於ケル帝国勢力ノ扶植、確立ヲ図ルニ在リ」と唱え、海南島に対する勢力扶植策として、「駐兵権ノ事実上ノ確立」、「領事警察権ノ拡大」など12項目の具体的な施策まで列挙していたのである<sup>29</sup>。一方、軍令部首脳

<sup>24</sup> 前掲、『現代史資料8 日中戦争1』、357頁

<sup>25</sup> JACAR：B02030155800「帝国外交方針」

<sup>26</sup> JACAR：C14121175200「第1篇 総則」

<sup>27</sup> 島田俊彦「川越張群会談の舞台裏（一）」、『アジア研究』1963年第10巻1号、54-55頁

<sup>28</sup> 中原三郎・南京駐在海軍武官は中央に対し「北海事件発生セル此ノ機会ニ直ニ海南島保証占領ノ決意ヲ以テ、相當有力部隊ヲ同島方面ニ派遣スル」と具申した。なお、「嵯峨」艦長から海軍中央へ、「海南島ヲ保障占領シテ南京政府ノ態度ヲ監視シ、事件ノ解決ヲ帝国将来ノ有利ナル南支発展ニ措ク如ク為スヲ要ス」という具申があった。前掲、「川越張群会談の舞台裏（一）」、58頁。前掲、「日中戦争における海南島の占領」、64頁

<sup>29</sup> 前掲、「川越張群会談の舞台裏（一）」、60-61頁

部の合同検討を経て最終案になされた「軍令部北海事件処理方針策定」（1936年9月15日付）は海南島占領を後退させたと云わざるを得ない。

最終案は、「国交ノ根本的調整ニ利導シ此ガ解決ヲ促進」し、「兵力ヲ行使スル場合我威信ノ保持ニ必要ナル程度ニ止ム」ことを大綱にし、「彼ニ誠意ノ認ムベキモノナク或ハ却ツテ排日ヲ助長スルガ如キ場合ハ情況ニ依リ海南島若クハ青島ノ保障占領ヲ行フ」と述べ、海軍首脳部は海南島占領に条件を付けて慎重的な姿勢を崩さなかったのである<sup>30</sup>。海軍首脳部は海南島占領を後退させる考慮の中に、海軍の強い要求によって開催された川越張群会談<sup>31</sup>を促進することを優先させ、日中国交を根本的に調整する狙いがあった。即ち、「目下南京ニテ開始セル交渉ヲ阻害スル」ことをせず、「寧口慎重ニ隠忍シ好機ヲ待ツヲ可」とし、「海口方面ニハ警備及対支交渉ヲ有利ナラシムル見地ニ於テ当分ノ間所要ノ兵力ヲ配置」する方針を取った海軍は、軍事的行動を手段としながら、中国に外交的圧力をかけようとしたのである<sup>32</sup>。海南島問題は、軍令部作戦課長福留繁が意見を述べた通り、「海南島の保障占領は今の処之を考慮しあらず若干兵力を残留せしむるは差当り威迫的反響を与ふるを主眼とせらるるもの」であり、「目下の処占領の企図なきも兼ねて我勢力の扶植を希望し居たる」という非常に隠微な手法にしたのである<sup>33</sup>。結局、9月下旬の漢口事件・上海水兵射殺事件をきっかけに、海軍は再び強硬な態度を示したが、遂に「列強トノ関係ヲ悪化セシメザル」と懸念したため、「海軍中央対支時局処理方針策定」（1936年9月26日付）が決定されたと共に、海南島作戦は棚上げされたのである<sup>34</sup>。

海南島問題について、なぜ中原義正と海軍首脳部との構想が異なるのか。中原の認識は対英強硬論の立場から展開されたものである。中原は、「英国ハ根本的ニ帝国ノ対支発展ヲ好マズ」、「問題ハ結局対英関係ナルニ付、不言実行、英ノ寝首ヲオサヘル、即チ海南島進出之ナリ」<sup>35</sup>と考へ、「海南島ニ航空機ヲヤリ置ケバ英ハ起タズ、香港ニ兵力ガオケナイ」<sup>36</sup>とイメージした。要するに、「南進の急先鋒」<sup>37</sup>と言われる中原は、南進を意識して海南島占領を考えたというより、むしろ海南島占領を持って香港を抑え、英国との対抗を有利な方向に運ぶという考へを持っていた。その背後に、「昨冬軍縮予備交渉ニ於テモ、米国ト共ニ政治問題ノ導入ヲ計リ」、「我对支政策ニ極メテ不利ナル情勢ヲ作為セントスルハ、英国ノ最モ望ム所ナルベシ」<sup>38</sup>という強い対英不信感が作用しているに他ならなかった。一方、成都・北海事件を合わせて一連の不祥事に対する海軍首脳部の判断は、英国の対日政策が原因という中原の考へを認めたが、「更ニ重要ナル素因トシテ我が警備力ニ對スル彼（中国、筆者注）ノ輕侮心ヲ考慮セザルベカラズ」<sup>39</sup>と強調し、日中関

<sup>30</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 中国方面海軍作戦（1）』朝雲新聞社、1974年、199頁

<sup>31</sup> 「北海漢口事件経過概要其の一二」（1936年9月21日付）の記述は、海軍の強い意思を表現している。つまり、「日支外交折衝中外務省の態度が恰も海軍の強硬態度に強要せらるるに出でたるが如き印象を支那側に示す点あるに鑑み軍務局長より東亞局長に注意を喚起すると共に今次事件に対する我拳国一致の強硬なる態度を支那側に明示する様申入れ東亞局長之を応諾せり」。前掲、『現代史資料8 日中戦争1』、218頁

<sup>32</sup> 前掲、『戦史叢書 中国方面海軍作戦（1）』、194頁。前掲、『現代史資料8 日中戦争1』、218頁

<sup>33</sup> 前掲、『現代史資料8 日中戦争1』、219頁

<sup>34</sup> この策定において、「保障占領は青島のほかはやらない」と言い切った。前掲、『戦史叢書 中国方面海軍作戦（1）』、205-206頁

<sup>35</sup> 前掲、「川越張群会談の舞台裏（一）」、64頁

<sup>36</sup> 前掲、「一九三〇年代後半における日本海軍の対米・対英作戦戦略：南洋群島と海南島を中心に」、94頁

<sup>37</sup> 元海南特務部民政局長藤原喜代間の回想によると、「南進論について、中原義正大佐等が急先鋒であった」。「中国方面海軍作戦（2）編纂経過概要」、防衛研究所蔵

<sup>38</sup> 前掲、「川越張群会談の舞台裏（一）」、64-65頁

<sup>39</sup> 土井章監修『昭和社会経済史料集成海軍省資料第二巻』大東文化大学東洋研究所、1980年、418頁

係の調整を優先に考える姿勢を示したのである。とはいえ、海軍首脳部は、対英協調主義は一時の手段にすぎず、手段と目的とを混同してはいけないと本音を吐き<sup>40</sup>、英国に対する敵視の態度は中原の考えと変わりがなかった。

なお、海南島作戦を後退させるもう二つの要因を考えなければならない。一つは、陸軍の消極的な態度である。海軍最終案「軍令部北海事件処理方針策定」が決定された同日、陸軍参謀本部は「對支時局対策」を作成し、「中南支方面ニ対シテハ現下ノ情勢ニ於テハ陸軍ヲ以テスル実力行使ヲ行フコトナシ」<sup>41</sup>と言い切った。また、1936年9月22日、参謀本部作戦課長石原莞爾は軍令部作戦課長に対して、「陸軍は全支作戦の意志なきこと」<sup>42</sup>を示した。国家的な決意として対中強硬な行動を取るかどうかを検討する海軍省部首脳会談（1936年9月26日）で、永野修身海軍大臣は陸軍を説得するのが第一であると強調した<sup>43</sup>。これは陸軍の消極的な態度は海軍の行動を強く牽制したといえよう。もう一つの要因は、海軍自体が日本は更に国際的孤立に陥ることを危惧していたこと。海軍省軍務局が作成した「對支実力行使ヲ国際関係ニ及ボス影響考察」（1936年10月1日付）は、海南島を占領する場合は「英米佛ヲ刺激スルコト大」と判断し、「英米佛ノ如キ直接利害大ナルモノヲ駆リテ相提携セシメ大ナル圧迫ヲ加ヘ来ルコト必然ニシテ我國国際関係ハ相當困難ヲ生ズベシ」と懸念した<sup>44</sup>。従って、海軍は「尚我方ニシテ事件解決ニ對スル一時保障占領タルコトヲ関係國ニ納得セシムルコトニ成功スルナラバ圧迫ハ緩和セラルベシ」<sup>45</sup>と考へ、適切な時機が来るまで雌伏する深意を物語っている。

#### 4. 日中戦争における日英会談と海南島作戦

1937年7月7日の盧溝橋事件をきっかけに、日中両政府とも不拡大を希望しながらも、日中両軍の偶発的衝突は遂に第二次上海事変までに発展したのである。1937年8月15日、日本側が「支那暴戾を膺懲」する旨の声明を發し、日中両国は全面戦争に突入してしまった。戦火が華中、華南地域まで燃え広がっていくと共に、日本海軍は揚子江遡航及び華南沿岸部封鎖作戦を実施するようになった。

こうする中で、海南島をはじめとする中国南部海域にある諸島嶼は日本海軍の視野から離れ難いことが容易に想像できる。1937年9月3日、海軍は東沙島を占領し、9月17日海南島海口を砲撃した。華中、華南地域で大きな権益を持っている英国とインドシナ半島に植民地を領有するフランスは、日本海軍の軍事行動に対して座視できないわけである。海軍は海南島を砲撃した翌日、フランス駐日大使アンリが堀内謙介日本外務次官を訪問することに続き、英国駐日大使クレギーも堀内次官を訪ね、英国政府は日本軍による海南島また西沙諸島の占領に対しては重大な見解をとらざるを得ないと述べ、日本海軍が英国の重要利益のある地域に近い海南島を占領することがあれば無関心はあり得ないと説明した<sup>46</sup>。堀内次官は、9月24日アンリ、10月4日クレ

<sup>40</sup> 同上、420頁

<sup>41</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部（1）』朝雲新聞社、1967年、418頁

<sup>42</sup> 前掲、『現代史資料8 日中戦争1』、216頁

<sup>43</sup> 前掲、『戦史叢書 中国方面海軍作戦（1）』、205頁

<sup>44</sup> 前掲、『昭和社会経済史料集成海軍省資料第二巻』、466-467頁

<sup>45</sup> 同上、467頁

<sup>46</sup> 前掲、『太平洋戦争への道6 南方進出』、5-6頁

ギーに対して、日本側としては海南島占領の意図はないと明言した<sup>47</sup>。

他方、日中戦争が華南地域まで拡大している中で、日英関係をより一層悪化させる出来事が次から次へと出てきたのである。例えば、封鎖作戦で英国船に対する処理問題<sup>48</sup>や、日本軍飛行機の機銃掃射による英国の中国大使ヒューゲッセンの重傷事件<sup>49</sup>などである。しかし、日本軍にこれ以上の過激な行動を取らせないように、英国は対日宥和政策を模索していた<sup>50</sup>。

その反対、日本の宮中や内閣参議の間に高まる「対英工作をするのが目下の急務」<sup>51</sup>という影響を受け、1938年2月28日に外務次官官邸において陸海外三省次官懇談会が開催され、対英関係の調整を検討し始めた。堀内外務次官は、「英國トノ関係ヲ能フ限り好転セシメ以テ之ヲ日本ノ味方トシ國民政府ニ對シ背後ヨリノ壓迫ヲ感セシムルコトノ外當面ノ方策ナシト考フ」<sup>52</sup>と対英協調の意見を表明した。これに対して、梅津美治郎陸軍次長は「陸軍部内ニ於テモ英國利用ニハ格別反對モナカルヘシト思フ」、山本五十六海軍次長は「海軍側ハ日英関係ヲ好転セシメ之ヲ利用スル方策ニハ勿論異議ナシ」と賛意を示したのである<sup>53</sup>。結局、日英関係を調整するために、堀内外務次長は以下の四点の具体的な意見を纏めた。

「一、不祥事件之發生ヲ避ケルコト。二、支那ノ海関問題其ノ他英國ノ重大関心ヲ有スル懸案ヲ能フ限り公正ニ解決スルコト。三、北支及中支ノ經濟開發ニ英國側ノ資本ヲ誘導シ且或ル程度ノ企業参加ヲ認メルコト。四、中央ニ於テハ反英運動下火トナレルカ地方ニ於テハ今尚相當強烈ナリ。極力國內輿論指導ノ必要アリ」<sup>54</sup>

これに呼応する形で、陸軍側は「時局外交に関する陸軍の希望」（1938年7月3日付）を打ち出し、「ソ聯邦の東亜に対する侵寇的企図を挫折せしむべき根本方針は依然として変化なし」と陸軍の基本的な立場を強調した上、英国の「中南支に於ける權益に関し好意的考慮」を払い、「英国の在支權益に対する措置に就ては特に慎重を期し無用の摩擦を避く」と共に、「帝国内朝野の対英言動を規制」しなければならないと意見を表明した<sup>55</sup>。また、産業開発のことについて、陸軍側は「北支及蒙疆に於ける国防資源の開発は帝国之を實質的支配する」ことを堅持し、「中支に於ける産業開発事業に就ては帝国は概ね列国と併存的に之を実施す」<sup>56</sup>と述べた。さらに、陸軍側は、「在支英国既得權益の処理に関する基本観念は北支及上海を除くの外は一般に旧状復帰を以て原則」<sup>57</sup>とし、「特に端的排英主義を戒む」<sup>58</sup>と強調した。言い換えれば、陸軍は自らの地

<sup>47</sup> 同上、6頁

<sup>48</sup> 元支那方面艦隊参謀・山本善雄は「封鎖作戦では英国船がよく引懸るので、その処置に対する接衝で苦勞した」と回想している。「中国方面海軍作戦（2）編纂経過概要」、防衛研究所蔵

<sup>49</sup> 細谷千博編『日英関係史 1917-49』東京大学出版会、1982年、158頁

<sup>50</sup> 1938年5月、英国が中国の海関収入を横浜正金銀行に預け換えることを同意したことが代表的な例である。北岡伸一、歩平編『日中歴史共同研究』報告書第2巻近現代史篇』勉誠出版、2014年、386頁

<sup>51</sup> 原田熊雄『西園寺公望と政局6』岩波書店、1951年、214頁

<sup>52</sup> JACAR：B02030596900『支那事変関係一件 各国ノ態度』

<sup>53</sup> JACAR：B02030596900『支那事変関係一件 各国ノ態度』

<sup>54</sup> JACAR：B02030596900『支那事変関係一件 各国ノ態度』

<sup>55</sup> 白井勝美、稲葉正夫解説『現代史資料9 日中戦争（2）』みすず書房、1964年、263、265頁

<sup>56</sup> 同上、263頁

<sup>57</sup> 同上、270頁

<sup>58</sup> 同上、274頁



盤である満州の利権の独占を強調すると同時に、日本海軍と欧米列強が華南の利権をシェアすることを要求していたのである。

1938年7月26日から、「対英の調整は時局收拾の先決条件」<sup>59</sup>と考えている宇垣一成外務大臣はクレギー英国大使と会談を開き、英国を抱き込もうとした。要するに、日英関係の調整を持って英国の援蔣政策をやめさせ、中国に講和を迫ることが宇垣の狙いだった。そもそも、近衛文麿総理大臣は影響力のある陸軍指導者・宇垣の見解を承知した上、彼を新たな外務大臣に起用して中国政策の再編に期待をかけたのである<sup>60</sup>。ちなみに、海南島問題に関して、宇垣は「将来軍事行動の廣東方面に及ぶが如き事態に立到らば、或は海南島を攻撃することあり得べきも、右は固より領土的野心に基くものに非ざる」と英国に配慮を払ったが、クレギーは、「海南島の占領は英国に於ても種々偏見を以て見るべきに付十分御含み置きあり度し」<sup>61</sup>と警告した。

しかし、日英関係の調整を図ろうとする宇垣の動きは様々な要因に強く牽制され、結局実を結ばないままに1938年9月30日に退陣するに至った。勿論、国際的要因を踏まえて日英両国は妥協点が見つからなかったことが重要であるが、日本の国内要因にも注目すべきである。国内の牽制要因としては、まず、当時の世論レベルでの反英感情の高まりということがあげられる<sup>62</sup>。そして、外務省の中に強い反英感情を持つ中堅層幹部は「宇垣・クレギー会談」に反対していること。第一回会談直後の1938年7月30日、八名の中堅層事務官が宇垣外相を訪ね、「此の際アングロサクソンと東亜に於て中途半端なる妥協を為す要を何等認めず」、「公然と対蔣援助を高言して居る英国政府の代表者と会談せられること夫れ自らが甚しく日本の弱腰を世界に表明すること」しかないと述べ、「今日百害あって一利無き日英商談は直に中止せらるべき」と宇垣外相に厳しく迫った<sup>63</sup>。なお、最も「宇垣・クレギー会談」を強く牽制した要因は、海軍の言動であった。1938年9月において、海軍は社会レベルの反英空気と外交中堅層の反英感情と共鳴するような形で「反英キャンペーン」を行い、日英関係調整の意味を真正面から否定した。

「宇垣・クレギー会談」が行われている中、海軍軍令部は「對英感情ハ何故ニ悪化シタカ」（1938年9月1日付）を起稿し、露骨に反英感情を噴出した。この文書は、「英国ノ態度ハ我ニ敵意ノ有スルモノト断ゼザルヲ得ナイ」<sup>64</sup>と言い切り、28項目にもわたる海軍の対英感情悪化の原因となる具体的な事例が列挙されていたのである。そして、「英國對日態度ハ傲岸不遜ニシテ宛然三等國扱ヒラシテ居ル、恰モ明治初年パークス公使ガ恫喝ト圧迫トヲ以テ莅ンダト同ジ態度ヲ六十年後ノ今日ノ日本ニ對シテ執ツテ居ル」<sup>65</sup>という箇所の中で、「海南島ハ支那ノ領土ナルニ拘ラズ、同島ノ問題ニ関シ佛蘭西ト共同シテ無礼極マル威嚇的通告ヲ突付ケタ」<sup>66</sup>と海南島問題を提起した。

それと同時に、海軍省調査課は「海南島占拠ノ佛國ニ對スル法的關係」（1938年9月付）とい

<sup>59</sup> これは1938年6月1日宇垣外相の随感手記である。角田順校訂『宇垣一成日記2』みすず書房、1970年、1241頁

<sup>60</sup> 入江昭著、篠原初枝訳『太平洋戦争の起源』東京大学出版会、1991年、89頁

<sup>61</sup> 前掲、『現代史資料9 日中戦争(2)』、279頁

<sup>62</sup> 当時日本の言論界における英国への不満の論説について白井勝美の論文に参照。前掲、『日英関係史 1917-49』、140-142頁

<sup>63</sup> 角田順解説『現代史資料10 日中戦争(3)』みすず書房、1963年、353-354頁

<sup>64</sup> 土井章監修『昭和社會經濟史料集成海軍省資料第六卷』大東文化大学東洋研究所、1983年、134頁

<sup>65</sup> 同上、137-138頁

<sup>66</sup> 同上、139頁

う文書を作成し、法的側面から日本の海南島占領を根拠づけようとした。この文書は、「海南島不割譲ニ関スル清佛間交換公文」、「日佛協約」、「九國条約」を否定する理由を述べた上、「帝國ガ海南島ニ對シ自衛行動ヲ執ルモ条約又ハ国際法違反ノ問題ニ依リ障碍ヲ受ケルコトナシ」<sup>67</sup>と日本の海南島占領の法的な正当性を強調した。

また同月、台湾総督府は「海南島処理方針」を起案し、行政、産業の諸分野にわたって詳細に海南島占領の計画を練ったのである。台湾側の意見は、「海南島の軍事的、経済的重要性並に地理的、社会的特殊性に鑑み同島の処理に付ては自ら他の占領地域と異り全体的統治の実権を確立し帝国の外地に対する統治精神を拡充する」ことを主眼とし、「帝国南方政策の前進拠点として我国策遂行の強化促進を図るもの」<sup>68</sup>となるべきと強調した。同時に出された「南方外地統治組織拡充強化方策」という文書は、「海南島に対する統治の実権を掌握すると共に東沙島、西沙島及新南群島に対して強力なる支配権を確立すべき」、「南方総督は南方外地を統轄し臺灣総督、南洋庁長官及海南庁長官を指揮監督」し、「海南島に海南庁を置き東沙島西沙島及新南群島を附属せしむ」<sup>69</sup>と提案した。勿論、台湾側の提案は、「外地」としての意見であり、必ずしも海軍首脳部の意思をそのまま代表するものではない。ところが、当時海軍の勢力が台湾をカバーしていることを考慮すれば<sup>70</sup>、少なくとも台湾の海軍幹部が海軍中央における海南島占領の空気を読み取れていると推測できる。

より重要な出来事は、同9月に、廣東攻略が決められた御前会議において、海軍は「折角アソコヲヤルナラバ海南島モヤレ」と要請したが、陸軍は「海南島ニマデ兵力ヲ割クト云フコトハ面白クナイ」と海南島作戦を否定した<sup>71</sup>。しかし、海軍は御前会議の席で説明の終りに「海南島方面ハ将来ヤル場合ヲ考ヘテ居ル」<sup>72</sup>ということを付け加え、本格的に海南島を手に入れようとする意欲を初めて堂々と表明した。

要するに、1938年9月というのは、海軍の態度が一変した転換点である。「宇垣・クレギー会談」には、日本は英米両国を敵にまわしたくないという意向が表われており、東アジアにおける国際秩序の再編を意味すると言っても過言ではないが、海軍は、この会談に対する反発のような形で、陸軍や外務省の対英協調の意見を一蹴し、自らの強硬的な対英認識を徹底的に示した。これと共に、海軍は海南島占領を積極的に推し進めようとした。

## 5. 海軍の態度急変の要因

日英関係の調整を模索する「宇垣・クレギー会談」が行われている最中に、北海事件の際に海南島問題に対する自己規制的な態度を取った海軍は、なぜ反英感情を噴出し、海南島作戦を強引に主張したか。しかも、海軍部内において海南島作戦に反対する米内光政海軍大臣と山本

<sup>67</sup> 同上、198頁

<sup>68</sup> 前掲、『現代史資料10 日中戦争(3)』、451頁

<sup>69</sup> 同上、464-465頁

<sup>70</sup> 1936年9月2日、小林躋造予備海軍大将が臺灣総督に任命され、前例に反する海軍武官制にまで逆転されたことから、海軍の旺盛な意欲が読み取れる。また、福田良三は臺灣海軍武官府の在勤武官へ転任されることに不満を持つ際、海軍次長山本五十六に「これから南方作戦をやるようになるので、大切な配置だから」と励まされた。前掲、『現代史資料10 日中戦争(3)』、1xxxviii頁、「海軍中将福田良三談話収録」、防衛研究所蔵

<sup>71</sup> 「橋本群中将回想録 二分冊の二」、防衛研究所蔵

<sup>72</sup> 同上

五十六海軍次長のような人物もいた<sup>73</sup>。海軍が「宇垣・クレーギー会談」に逆行する要因が三つあると思われる。

一つ目は、心情の要因である。既述のように、1938年7月3日に、「宇垣・クレーギー会談」と呼応する形で陸軍側は「時局外交に関する陸軍の希望」を打ち出し、自らの地盤である満州地域の利権を守ることを強調する一方、華南地域において海軍は英国と協調して利権をシェアすることを要求した。これは海軍の神経を尖らせるものになってしまったに他ならない。海南島作戦の実施に導いた草鹿龍之介海軍軍令部作戦課長は、「満州や支那ではやたらにとりたがる陸軍であったが、海南島攻略に反対する」<sup>74</sup>と回想し、陸軍の態度に対する反発の形で海南島作戦を推進しようとした心境が窺われる。また、「宇垣・クレーギー会談」を正面から否定した「對英感情ハ何故ニ悪化シタカ」という軍令部の文書は様々な対英感情悪化の理由を並べたが、実は巧妙な根拠付けの宣伝文と言わざるを得ない。例えば、英国の反日態度について、「英国自治領殖民地ニ於テハ盛ニ排日宣伝ヲ継行シ」と判定し、香港当局が在留日本人の保護上必要としてその集合を要求することに対して、「如何ニ善意ニ解スルモ之ヲ反日援支的態度」と結論付けた<sup>75</sup>。しかし同年2月において、「香港政庁ノ對日態度ハ事変発生以来常ニ慎重ニシテ而モ警戒極メテ厳ニシテ、新聞紙ノ検閲ニヨリ抗日煽動記事ノ差止メ」、「日本人ニ對スル事件発生防止ニ関シ極力努力シツツアル」ことと、シンガポールは「華僑ノ排日行為ヲ取締リ」、「排日教科書ノ没収ト其ノ使用嚴禁」、「支那人排日監察隊ノ取締リ」を行っているなどの情報を、軍令部が把握していた<sup>76</sup>。要するに、英国側は日本に刺激を与えることをなるべく避けようとした行動について、海軍は察知していたにもかかわらず、過激な反英感情が溢れる「對英感情ハ何故ニ悪化シタカ」を打ち出した。恐らくこの文書の冒頭に「世界大戦迄ハ英国ハ遺憾ナク日本ヲ利用シタ」<sup>77</sup>と書かれたように、海軍は日英同盟の廃棄、海軍軍縮会議での軍艦比率の強要など英国に裏切られた出来事を列挙し、日本の反英感情を喚起しようとする意図を持っていた。これにより、米国の中立法発動を顧慮する日本政府が宣戦布告を行わなかったことを無視して日中戦争における英国のあらゆる動きを敵性行為として判断する海軍は、再び英国と手を繋ぐことを目指す「宇垣・クレーギー会談」に対して、性急に反発することが容易に理解できるだろう<sup>78</sup>。

二つ目は、戦略の要因である。即ち、日中戦争をきっかけに、海軍は自分なりに新たな秩序

<sup>73</sup> 高木惣吉海軍省官房調査課長は1938年11月3日に「海南島攻略ノ反對ノ根源的人物ハ山本海軍次官ナリ」とメモした。寺岡謹平は「米内海相は海南島攻略を大反対であったと云われて居る」と回想した。「高木史料3 昭和十二年起政界諸情報」、防衛研究所蔵。寺岡謹平「支那事変隨筆6 海南島遠征記」、防衛研究所蔵

<sup>74</sup> 草鹿龍之介『一海士官の半生記』光和堂、1973年、283頁

<sup>75</sup> 前掲、『昭和社会経済史料集成海軍省資料第六巻』、137、140頁

<sup>76</sup> 土井章監修『昭和社会経済史料集成海軍省資料第五巻』大東文化大学東洋研究所、1983年、136-137頁

<sup>77</sup> 前掲、『昭和社会経済史料集成海軍省資料第六巻』、133頁

<sup>78</sup> 既述の通り、「宇垣・クレーギー会談」の打診段階で、山本海軍次長は外務省側の対英協調論に対して賛意を示した。そもそも山本は海南島作戦を反対する根源的な人物である。また、米内海軍大臣も反対している。しかし、1938年9月に廣東攻略が実施され、戦火は華南沿海まで広がっていると共に、ハノイ・ビルマの援蔣ルートを遮断するために海南島に航空基地を設置するという大義名分は海軍に与えられたことによって、「海南島に対して領土的な野心なし」という外務省の対外声明に反することを実行できない米内海相・山本海軍次長はその反対の立場がなくなってしまったのであろう。また、生出寿の見解によると、軍令部総長伏見宮博恭王が海南島作戦を賛成したため、米内、山本は制止しきれなかった。寺岡謹平「支那事変隨筆6 海南島遠征記」、防衛研究所蔵。生出寿『海軍人事の失敗の研究』光人社、1999年、240-241頁

を構想し始め、英国を東アジアから駆逐しようとする判断を下した。盧溝橋事件の勃発直後の1937年8月、海軍省臨時調査課は「臨調資料秘第八十八号」を作成し、「今次の北支事変の最終目的は何処にあるか」という質問から、「この偶然を意義づけ目的づけ計画化して転禍化福にしなければならぬ。即ち最終目標を確立し、北支事変をして、その目的実現の一体系に連結する」と共に、「日本膨張の必須性、必然性を根拠づけ、同時に日本國民をして祖国膨張の雄大なる最終目標建設の一礎石たるを承知せしめ」と考えた<sup>79</sup>。その上、「バイカル湖以東の全シベリア、シンガポール、スマトラ以東の南洋」という日本勢力の膨張理想線がイメージされ、これを実現するために、「我海軍は米國よりも寧ろ英國目標に凡てを集中する」と強調した<sup>80</sup>。即ち、この膨張理想線を青写真とする新たな秩序構想を構築するために、英国を膨張理想線の外に追い出さなければならないと考えている海軍は、英国への妥協を意味している「宇垣・クレギー会談」と逆行するのが当然である。

三つ目は、国際情勢の要因である。「宇垣・クレギー会談」の開催と同時に、防共協定強化問題についての議論が陸・海・外の間に進んでいたのである。これを通じては海軍省部の事務当局が陸軍側の日独同盟の主張に合意し続けた<sup>81</sup>。結局、1938年7月19日に、日本は「日独防共協定」（1936年11月25日付）を踏まえて、「防共協定ノ強化工作要領案」を作成し、「獨逸及伊太利ト各個ニ協定ヲ遂ケ相互ノ締盟關係ヲ一層緊密化シ協定各國ノ對ソ威力及對英牽制力ヲ強化」し、「伊太利ニ對シテハ主トシテ對英牽制ニ利用シ得ル如ク秘密協定ヲ締結」することを決め、対英の統一戦線を結成しようとした<sup>82</sup>。海軍は「我方が独伊と結ぶことなく協調主義を採る限り彼は恫喝を以て望むは現在の『クレギー』の態度に依り実証せらるる所なり、之に反し我強力となり彼の恫喝利かずと見ば彼より妥協を求め来るものなり」<sup>83</sup>と考へ、「宇垣・クレギー会談」は余計に英国の強硬な態度を招き、逆に独伊との協力は英国を妥協させるという思考回路を示した。これは、反英感情を強く持っている外務省中堅層の考へとほぼ一致していた<sup>84</sup>。また、米国に対して、海軍は「米は世界大戦に参加し六百億弗の戦費を使ひ数十万の生靈を犠牲にし而も得たる所なし」、「中立を守りてこそ米は世界の「キャスティングボート」を握り且漁夫の利を占め得るものなり」と判断し、「英米可分論」<sup>85</sup>を強く信じていたのである。要するに、北海事件の際に英仏米の干渉を懸念した判断と異なり、1938年9月の時点において米国の中立を信じている海軍は、イタリアを英国への牽制として使わせることを決め、現状打破国家群の結成によって国際情況が自らに有利になるのではないかと判断したと考えられる。この国際情勢に対する判断

<sup>79</sup> 土井章監修『昭和社会経済史料集成海軍省資料第四卷』大東文化大学東洋研究所、1982年、49-57頁

<sup>80</sup> 同上、49-57頁

<sup>81</sup> 日独伊防共協定の強化問題の経緯については、『現代史資料10』を参照する。前掲、『現代史資料10 日中戦争(3)』、153-364頁

<sup>82</sup> JACAR：B04013488700「日独伊防共協定関係一件 防共協定強化問題」

<sup>83</sup> これは1938年8月20日海軍軍務局の説明案である。同上、175頁

<sup>84</sup> 外務省中堅層の考へとしては、対英協調は「独伊等友邦の疑惑をすら招くもの」となり、「外交施策はむしろ独伊との関係を強化」することを徹底的にしなければならない。同上、353-354頁

<sup>85</sup> 1938年1月、末次信正内務大臣（元海軍大将）は日米が利害の衝突はなく、米国は英国の先棒を担ぐとも考えられないと述べた。ちなみに、1938年7月31日、陸軍は「米国は極東情勢不干涉主義を實行す」という特種情報を手に入れた。末次信正、山本実彦「時局対談」、『改造』1938年1月号、269-270頁。伊藤隆、照沼康孝解説『続・現代史資料4 陸軍畑俊六日誌』みすず書房、1983年、149頁

は海軍の強硬的な対英態度と繋がるだろう。

## 6. 海南島作戦と対英戦拠点の確立

1938年10月21日、日本軍は廣州を占領したため、援蔣物質の輸送路である香港ルートは事実上遮断され、中国西南方面のハノイ・ビルマルートは活発になりつつあった。この両ルートに対する航空作戦基地は台湾及び三灶島の基地しかなく、もし海南島に航空基地を設置できれば航空作戦は両ルート遮断にまで足を延ばすことができ、海軍としては、航空基地を取得する名目で海南島の占領を強く希望するところであった<sup>86</sup>。またこの名目は国際社会に対する正当性のある理由になると海軍が考えていた<sup>87</sup>。従って、1938年11月25日の五相会議で、海軍大臣米内光政が「海南島ハ作戦上ノ必要アル場合之ヲ攻略」<sup>88</sup>することを了解事項とさせたことによって政府レベルの黙認を得ることになった。

海南島作戦を順調に実現させるため、海軍は反対勢力を説得することに尽力した。例えば、海軍は外務省の支持を勝ち取るため、1938年11月12日に海軍省副官・横山一郎を外務省まで派遣し、「海南島ニ就テ」をテーマとする講演を行わせたのである。横山は、海南島は「戦略的価値ハ非常ニ大キナモノ」と前置きにし、「海港である広東・仏印ビルマ交通線という二大動脈ニ對シテ好イ位置ヲ占メ」と述べ、海南島は空軍根拠地として価値が非常に良く、シンガポールと香港の英国艦隊を牽制できると強く説得した<sup>89</sup>。横山副官が外務省で講演会を開くことは、外務省の中で海南島作戦に反対する勢力がまだ強いと意味している。

この問題について、1938年10月29日、「日支新関係調整要綱」（陸海外蔵四省主任案）を議論する際においても、激しい論争の様相を呈していたのである。要綱の記録によると、特定島嶼に特殊地位を設定するという海軍の主張の項目には「審議未決定」と書かれ、また特定島嶼の後ろに「南海島ヲ含む」という海軍の書き込みが棒線にて抹消される痕跡があった<sup>90</sup>。この論争点に関して、政府側は、「英問題ハ一般ノ情勢上對ソ処理ヲ當面先決トナス。中南支ハ楊子江下流域ヲ日支強度ノ經濟結節トスルノ外平等互惠ヲ基調トスル」<sup>91</sup>と強調し、「特定島嶼」の議論を避けていた。しかし、統帥部は、「資源ノ獲得上南洋航路確保ノタメ南支沿岸ノ若干島嶼ニ戦略的拠点設定スルヲ要スル。此ノ拠点ハ又對英戦争ノ場合日支共同防衛ノ見地ニ於テ之カ前進拠点タルノ要機ヲ具備ス」<sup>92</sup>と述べ、統帥部の陸海軍の間である程度の合意に達したと看取できる。

結局、1938年11月30日に決められた「日支新関係調整方針」の中に、「南支沿岸特定島嶼ニ於ケル特殊地位ノ設定。南支沿岸特定ノ島嶼及之ニ関連スル地点ニ若干ノ艦船部隊ヲ駐屯ス」<sup>93</sup>と明記され、海軍は望ましい成果を取めたのである。いうまでもなく「特定島嶼」は海南島を念

<sup>86</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 中国方面海軍作戦（2）』朝雲新聞社、1975年、91頁

<sup>87</sup> 海南島作戦に参加した空母「赤城」艦長・寺岡謹平は「其の攻略する名目如何が問題で」、「佛国政府が佛領印度支那を経由する支那向武器輸送禁止に適当な措置」を取らないと、「海南島を占領して之を監視するといふ堂々たる名目が立つのである」と回想した。寺岡謹平「支那事变隨筆6 海南島遠征記」、防衛研究所蔵

<sup>88</sup> 稲葉正夫、島田俊彦、小林龍夫、角田順編『太平洋戦争への道 別巻資料編』朝日新聞社、1988年、268頁

<sup>89</sup> JACAR：B02130983200「海南島ニ就テ、横山中佐談」

<sup>90</sup> 前掲、『昭和社会経済史料集成海軍省資料第六巻』、225頁

<sup>91</sup> JACAR：B02030548800「日支新関係調整方針立案ニ関スル御説明（政府側）」

<sup>92</sup> JACAR：B02030548700「日支新関係調整方針立案ニ関スル御説明（統帥部側）」

<sup>93</sup> JACAR：B02030543200「日支新関係調整方針ニ付御前会議ニ関スル件」

頭に置く地域概念であった<sup>94</sup>。すなわち、南方海洋において海南島を対英戦の前進拠点とするのは日本海軍の真意である<sup>95</sup>。

1938年12月に入ると、海軍軍令部は初めて対英作戦の図上演習を実施し、海南島の最南端にある三亚は重要な飛行基地として位置づけられた<sup>96</sup>。同時に、海軍は「英国極東作戦予想兵力」を作成し、英国が東アジアまで移動しうる軍事力、また1939年度における欧州列強の海軍勢力比を予測し、英仏対独伊及び英仏ソ対独伊の作戦構図までも構想した<sup>97</sup>。要するに、海軍内では、海南島作戦の準備と対英戦争の準備は並行しており、表裏一体な関係を持っていると考えられる。

最終的に、海軍は陸軍と「海南島を占領しても陸海軍共に政治的経済的地盤は造らない」<sup>98</sup>という合意を得た上、1939年2月10日に海南島作戦を実施し始めた。海軍は対英戦争に備える実戦演習という意図で、この作戦に圧倒的な軍事力を投入したと考えられる<sup>99</sup>。また、空母「赤城」は、実戦に投入せず、独自の航路で海南島の沿海海域を一周して特にベトナムと海南島に挟まれたトンキン湾で海洋観測を行った<sup>100</sup>。海南島作戦直後の1939年2月27日、「昭和十四年度帝国海軍作戦計画」が打ち出され、その中には「對支作戦中英國ト開戦スル場合ノ作戦ニ於キマシテ本年度始メテ作戦要領其ノ他ヲ策定ス」と説明した上、前年度より対米、対ソ作戦計画はほぼ訂正されず一方、対英戦の場合に第二、第三、第四、第五艦隊、潜水艦部隊、陸軍などの具体的な行動方式が設定され、戦時日本国内の戦力編成計画までも作られ、対英戦準備の空気は一気に濃厚になったといえる<sup>101</sup>。これは、海軍が海南島や南沙諸島<sup>102</sup>などの戦略的な拠点を掌中に収めたことと繋がるといえるだろう。

従って、以上のような経緯を見ると、海南島作戦の目的は南進政策を実施するものより、むしろ対英戦へ備える戦略的な拠点を先占することといったほうが妥当であろう。恐らく海南島を「将来日本が南方に伸びる足元として」<sup>103</sup>重視するという草鹿龍之介の回想は、「目下」の対英戦

<sup>94</sup> 海南島をめぐる汪兆銘政府との交渉に直接関わった海軍側の扇一登の回想による。前掲、「太平洋上の満州事変：日本海軍による海南島占領・統治」、120頁

<sup>95</sup> 扇一登は、「海南島作戦が将来の対英米戦に備えるものである」と回想した。前掲、『海軍の選択』、139頁

<sup>96</sup> JACAR：C14121188000「第6図対英支作戦兵力配備図」。JACAR：C14121187400「第7図対英支作戦第2段作戦兵力配備図」

<sup>97</sup> 「英国極東作戦予想兵力」、防衛研究所蔵

<sup>98</sup> 「元海軍中将草鹿龍之介談話収録其の一」、防衛研究所蔵

<sup>99</sup> 海軍は「保安第五旅1,600人、新編守備軍700人、独立大隊300人、秀英砲隊兵250人、兵器歩兵銃1,800、軽機銃110、重要港湾には機雷を敷設セリト」という海南島の中国軍情報を手に入れたが、軍艦30隻以上、航空隊5隊、特別陸戦隊4隊などを派遣したほか、陸軍兵力約1万2千人を投射した。「登号（Y）第二十一軍第五艦隊間作戦協定」、防衛研究所蔵。越智春海『華南戦記』図書出版社、1988年、100-101頁

<sup>100</sup> 寺岡が手書きした「赤城」の航路は、海南島作戦における甲作戦護衛隊・乙作戦護衛隊の航路と異なる。寺岡謹平「支那事変隨筆6 海南島遠征記」、防衛研究所蔵。防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 支那事変陸軍作戦（2）』朝雲新聞社、1976年、329頁

<sup>101</sup> JACAR：C14121205900「昭和14年度帝国海軍作戦計画及同戦時編制に関する御説明」

<sup>102</sup> 1938年12月23日「外甲116号閣議決定」によって南沙諸島が臺灣総督府の管轄範囲に収めることが決められ、1939年3月30日に日本は初めて南沙諸島の領有を公開し、31日にフランス大使に通告した。海南島作戦成功後、遂に南沙諸島の領有を公開する手順を取る理由は、恐らく海南島を拠点として南沙諸島を実効支配することが可能になったと考えられる。JACAR：A02030022900「新南群島ノ所属ニ関スル件ヲ決定ス」。「州、廳ノ位置、管轄區域及郡市ノ名稱、位置、管轄區域中改正（號外）」臺灣國史館文獻館0071033542e001

<sup>103</sup> 「元海軍中将草鹿龍之介談話収録其の一」、防衛研究所蔵

へ備えてから「将来」南方に伸びる足元とする意味のではないかと考えられる。

## 7. おわりに

以上、海南島作戦の政策決定経緯について、日本海軍の認識と陸軍・外務省の認識との相互作用過程、またそれと南進問題・対英問題との関係性を分析した。海南島問題は常に対英問題の形で現れており、両者は切っても切れない表裏一体の関係を持っていた。従って、海南島作戦は南進政策の一環として捉えるより、むしろ対英戦争へ備えるものであったといえる。また、海軍の海南島作戦の決定過程は決して平坦なものではなく、時に国際情勢に影響され、時に陸軍・外務省に牽制され、時に両者に対する反発の形で進み、かなりの振れ幅があった。しかし、やがて英国に対する海軍の敵視はより一層高まる中で、東アジアにおける国際秩序の再構成の兆しを意味する「宇垣・クレギー会談」に対する反発の形で、海軍は陸軍・外務省の対英協調の意見を一蹴し、執拗なまでに海南島占領を実現し、対英戦の準備をさらに整えたのである。

歴史研究は決して後知恵ではないが、1930年代後半、満州事変、国際連盟からの脱退などの事情を踏まえ、そしてロンドン海軍軍縮会議からの脱退、ワシントン軍縮条約の失効によって無条約の時代に突入した日本海軍は、強い危機感のもとで対英戦に備える軍事拠点としての海南島を確保するのが、軍事的な視点から見ると、必ずしも不合理的な判断ではない。しかし、この問題について、陸・海・外は常にそれぞれ自分なりの情勢判断を持っており、日本は政略・戦略の一元化が実現していなかった。恐らく日本は計画的な南進の軌道に乗って海南島まで勢力範囲を拡大したというより、むしろ日本は対外戦略が迷走している中、海南島を占領し、結果としていわゆる「南進」の道へと辿り着いたといえよう。

(受理日 2016年10月28日)  
(掲載許可日 2017年2月6日)

## 参考文献

- 相澤淳「海軍良識派と南進」、『軍事史学』1990年  
相澤淳「太平洋上の満州事変：日本海軍による海南島占領・統治」、『防衛研究所紀要』1999年第2巻第1号  
相澤淳「海軍の海南島占領決定経緯」、『海軍史研究』2000年3月  
相澤淳『海軍の選択』中央公論、2002年  
伊藤隆、照沼康孝解説『続・現代史資料4 陸軍畑俊六日誌』みすず書房、1983年  
入江昭著、篠原初枝訳『太平洋戦争の起源』東京大学出版会、1991年  
稲葉正夫、島田俊彦、小林龍夫、角田順編『太平洋戦争への道 別巻資料編』朝日新聞社、1988年  
臼井勝美、稲葉正夫解説『現代史資料9 日中戦争(2)』みすず書房、1964年  
越智春海『華南戦記』図書出版社、1988年  
生出寿『海軍人事の失敗の研究』光人社、1999年  
笠原十九司『海軍の日中戦争—アジア太平洋戦争へ自滅のシナリオ』平凡社、2015年

北岡伸一、歩平編『「日中歴史共同研究」報告書 第2巻近現代史篇』勉誠出版、2014年  
草鹿龍之介『一海士官の半生記』光和堂、1973年  
小磯隆広「一九三〇年代後半における日本海軍の対米・対英作戦戦略：南洋群島と海南島を中心に」、『軍事史学』2014年3号  
島田俊彦「川越張群会談の舞台裏（一）」、『アジア研究』1963年第10巻1号  
島田俊彦、稲葉正夫解説『現代史資料8 日中戦争1』東京みすず書房、1964年  
關根郡平『皇国の危機 一九三六へ備よ』兵書出版社、1933年  
角田順解説『現代史資料10 日中戦争(3)』みすず書房、1963年  
角田順校訂『宇垣一成日記2』みすず書房、1970年  
土井章監修『昭和社会経済史料集成海軍省資料第二巻』大東文化大学東洋研究所、1980年  
土井章監修『昭和社会経済史料集成海軍省資料第四巻』大東文化大学東洋研究所、1982年  
土井章監修『昭和社会経済史料集成海軍省資料第五巻』大東文化大学東洋研究所、1983年  
土井章監修『昭和社会経済史料集成海軍省資料第六巻』大東文化大学東洋研究所、1983年  
長岡新次郎「日中戦争における海南島の占領」、『南方文化』1978年  
日本国際政治学会編『太平洋戦争への道6 南方進出』朝日新聞社、1963年  
原田熊雄『西園寺公望と政局6』岩波書店、1951年  
防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部(1)』朝雲新聞社、1967年  
防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 中国方面海軍作戦(1)』朝雲新聞社、1974年  
防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 中国方面海軍作戦(2)』朝雲新聞社、1975年  
防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 支那事変陸軍作戦(2)』朝雲新聞社、1976年  
細谷千博編『日英関係史 1917-49』東京大学出版会、1982年  
矢野暢『日本の南洋史観』中公新書、1979年  
吉田昭彦「海南島攻略作戦と海軍の南進意図」、『軍事史学』1992年